



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社じげん 上場取引所 東
 コード番号 3679 URL http://zigexn.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平尾 丈
 問合せ先責任者（役職名） CFO(最高財務責任者)（氏名） 寺田 修輔 (TEL) 03(6432)0352
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,414	48.5	2,492	47.0	2,476	45.6	1,447	42.4	1,447	42.4	1,447	42.4
29年3月期第3四半期	4,994	-	1,695	-	1,700	-	1,016	-	1,016	-	1,016	-
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭				円 銭							
30年3月期第3四半期	13.16				12.99							
29年3月期第3四半期	9.69				9.38							

(注) 当社は、平成29年11月10日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	
30年3月期第3四半期	16,798		10,655		10,655		63.4	
29年3月期	14,116		6,596		6,596		46.7	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	39.4	3,220	29.7	1,930	31.0	18.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	110,972,000株	29年3月期	106,902,400株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	90株	29年3月期	90株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	109,930,441株	29年3月期3Q	104,731,818株

(注) 当社は、平成29年11月10日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、民間消費や民間設備投資の増加によって緩やかな回復基調で推移しました。このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き、既存事業の展開領域及び展開地域の拡張と新規事業の創出並びにビジネスモデルの多様化に努めて参りました。

当社グループの事業は、ライフメディアプラットフォーム事業とその他事業で構成されております。

ライフメディアプラットフォーム事業における注力分野である『人材領域』、『不動産領域』、『生活領域』の状況は以下のとおりです。

a. 人材領域

人材領域は、『アルバイトEX』、『転職EX』、『看護師求人EX』等の求人に関連するEXサイトと株式会社リジョブ(美容、リラクゼーション、介護等の領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジョブ』を運営)、株式会社三光アド(東海地方に特化した求人情報を提供する媒体『求人情報ビズ』を運営)、株式会社ブレイン・ラボ(人材紹介会社向けの業務システム『キャリアプラス2』を運営)から構成されております。

当領域に係る外部環境は、構造的な人手不足感が依然として強く、当社グループにとって追い風でした。政府が主導する「働き方改革」による需要増、及び生産年齢人口減による供給減が寄与し、我が国の求人市場は更なる需給の逼迫が見込まれます。一方で、直近の総求人広告数が前年比横ばいで推移する等、総採用費用の伸び率は鈍化し、企業による広告出稿の「質」の見直しが始まる可能性があるかと当社では考えております。

当社では、景気連動する求人広告市場において、景気と相関する掲載課金モデルと景気に逆行する成功報酬課金の双方を有し、安定的な収益を生み出すプラットフォームを確立しております。

『リジョブ』やEXサイトでは、コンテンツマーケティングの強化やマッチングテクノロジーの活用によってUU(ユニークユーザー)数が上昇しました。また、サプライチェーンの垂直統合に伴う顧客ミックスの改善により、コンバージョン当たり単価も上昇しました。2017年1月10日における三光アドの株式取得やリジョブの介護業界への展開も寄与し、コンバージョン当たり単価に影響を及ぼす顧客数も増加傾向にあります。

b. 不動産領域

不動産領域は、『賃貸スモッカ』、『ミノリノ』、『マイスマEX』、『住宅購入EX』等の不動産に関連するEXサイトと『エリアビジネスマーケティングプロジェクト』から構成されております。当領域に係る外部環境は、緩やかな景況感の改善に伴って安定的に推移しています。

主力である『賃貸スモッカ』においては、大手不動産賃貸メディアと新たに提携を開始したことによりデータベースが拡充され、UU数が増加しました。マッチングテクノロジーの活用や販売促進策が奏功し、CVR(コンバージョンレート)も改善しました。

また、2017年6月21日にローンチしたリノベーション特化中古マンション売買ポータルサイト『ミノリノ』では、不動産企業との連携が拡大し、掲載案件数が順調に増加しております。2018年1月にはiOSアプリもローンチしており、ユーザーへの更なる訴求力向上に努めます。

c. 生活領域

生活領域は、『中古車EX』、『婚活EX』、『旅行EX』等の生活に関連するEXサイトから構成されております。

当該領域においては、提携メディアとの戦略的な関係性を強化している自動車分野の収益が前年同期に比して成長しており、UU数、CVRといった各KPIが改善しました。また、2017年5月にローンチした中古車輸出プラットフォーム『Car-Tana(カタナ)』では9月に新機能を追加し、中古車販売会社、輸出代行会社、現地ディーラー、ファイナンスサービス提供会社と連携し、海外ユーザーが日本の中古車購入に際して自動車ローンを組成可能なプラットフォームを構築しております。

その他事業においては、コンシューマ課金サービス、事業化を検討している新規事業を営んでおります。主力の株式会社にじげんにおいては、効果的・効率的なコンテンツ拡充オペレーションが奏功し、ストック収益が安定的に増加傾向となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は7,413,719千円（前年同期比48.5%増）、売上総利益は6,168,284千円（前年同期比36.6%増）、営業利益は2,492,152千円（前年同期比47.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,446,852千円（前年同期比42.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は16,798,157千円（前連結会計年度末比2,682,151千円増）となりました。これは主に、第5回新株予約権の行使等により、その他の金融資産が2,602,194千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は6,143,299千円（前連結会計年度末比1,377,204千円減）となりました。これは主に、長期借入金が1,259,937千円減少したこと等によるものであります。

（資本）

当第3四半期連結会計期間末の資本は10,654,857千円（前連結会計年度末比4,059,355千円増）となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が1,314,495千円、資本剰余金が1,304,768千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末より178,533千円増加し、6,051,523千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,955,885千円となりました。これは主に、売上の伸張による税引前四半期利益の計上2,475,693千円及び法人所得税等の支払額1,113,363千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2,980,110千円となりました。これは主に、金銭の信託の取得による支出2,593,710千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,202,757千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,384,937千円、及び新株予約権の行使による株式の発行による収入2,601,694千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表した「平成29年3月期 決算短信」に記載の内容から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,872,990	6,051,523
営業債権及びその他の債権	1,410,906	1,202,595
その他の流動資産	171,346	88,453
流動資産合計	7,455,241	7,342,571
非流動資産		
有形固定資産	167,389	165,823
のれん	5,425,607	5,459,621
無形資産	725,901	902,154
その他の金融資産	189,271	2,791,465
繰延税金資産	131,818	117,817
その他の非流動資産	20,779	18,706
非流動資産合計	6,660,765	9,455,586
資産合計	14,116,006	16,798,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,804,916	1,679,916
営業債務及びその他の債務	595,587	545,082
その他の金融負債	485,986	590,510
未払法人所得税等	711,306	608,206
引当金	117,531	119,617
その他の流動負債	475,606	624,244
流動負債合計	4,190,933	4,167,576
非流動負債		
借入金	3,170,623	1,910,686
引当金	46,356	51,531
繰延税金負債	112,591	13,507
非流動負債合計	3,329,570	1,975,724
負債合計	7,520,503	6,143,299
資本		
資本金	1,213,361	2,527,857
資本剰余金	1,209,224	2,513,992
利益剰余金	4,141,297	5,600,215
自己株式	△48	△48
その他の資本の構成要素	31,668	12,841
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,595,503	10,654,857
資本合計	6,595,503	10,654,857
負債及び資本合計	14,116,006	16,798,157

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	4,993,799	7,413,719
売上原価	△479,192	△1,245,436
売上総利益	4,514,607	6,168,284
販売費及び一般管理費	△2,838,801	△3,714,468
その他の収益	31,347	38,889
その他の費用	△11,670	△553
営業利益	1,695,484	2,492,152
金融収益	10,497	364
金融費用	△6,220	△16,823
税引前四半期利益	1,699,761	2,475,693
法人所得税費用	△684,053	△1,028,841
四半期利益	1,015,707	1,446,852
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,015,707	1,446,852
非支配株主持分	-	-
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.69	13.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9.38	12.99

第3四半期連結会計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	1,739,503	2,476,622
売上原価	△171,912	△418,889
売上総利益	1,567,591	2,057,734
販売費及び一般管理費	△977,446	△1,271,240
その他の収益	10,314	24,355
その他の費用	-	△59
営業利益	600,459	810,790
金融収益	7,430	82
金融費用	△1,971	△1,810
税引前四半期利益	605,918	809,062
法人所得税費用	△226,944	△324,689
四半期利益	378,973	484,373
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	378,973	484,373
非支配株主持分	-	-
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.58	4.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.48	4.33

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	1,015,707	1,446,852
四半期包括利益	1,015,707	1,446,852
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,015,707	1,446,852
非支配株主持分	-	-

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	378,973	484,373
四半期包括利益	378,973	484,373
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	378,973	484,373
非支配株主持分	-	-

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2016年4月1日残高	531,366	531,366	2,645,252	66,282	3,774,266	3,774,266
四半期利益	-	-	1,015,707	-	1,015,707	1,015,707
四半期包括利益合計	-	-	1,015,707	-	1,015,707	1,015,707
新株の発行	674,702	671,306	-	-	1,346,009	1,346,009
新株予約権の発行	-	-	-	833	833	833
新株予約権の行使	-	-	-	△9,385	△9,385	△9,385
株式報酬取引	-	-	-	8,795	8,795	8,795
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	22,791	△22,791	-	-
所有者との取引額合計	674,702	671,306	22,791	△22,547	1,346,252	1,346,252
2016年12月31日残高	1,206,068	1,202,673	3,683,750	43,734	6,136,225	6,136,225

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2017年4月1日残高	1,213,361	1,209,224	4,141,297	△48	31,668	6,595,503	6,595,503
四半期利益	-	-	1,446,852	-	-	1,446,852	1,446,852
四半期包括利益合計	-	-	1,446,852	-	-	1,446,852	1,446,852
新株の発行	1,314,495	1,304,768	-	-	-	2,619,263	2,619,263
新株予約権の行使	-	-	-	-	△6,762	△6,762	△6,762
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	12,066	-	△12,066	-	-
所有者との取引額合計	1,314,495	1,304,768	12,066	-	△18,827	2,612,502	2,612,502
2017年12月31日残高	2,527,857	2,513,992	5,600,215	△48	12,841	10,654,857	10,654,857

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,699,761	2,475,693
減価償却費及び償却費	113,924	187,385
金融収益及び金融費用(△は益)	△4,277	16,459
株式報酬費用	8,795	-
その他の費用	9,949	-
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	10,903	96,911
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	16,141	△45,390
預り金の増減額	58,534	105,059
その他	175,192	236,611
小計	2,088,921	3,072,727
利息及び配当金の受取額	203	196
利息の支払額	△6,537	△6,547
法人所得税等の支払額	△735,925	△1,113,363
法人所得税等の還付額	-	2,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346,662	1,955,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,641	△39,664
無形資産の取得による支出	△107,626	△314,667
投資有価証券の売却による収入	349,986	-
敷金・保証金の差入れによる支出	△133,250	△13,877
敷金・保証金の回収による収入	-	61,809
営業譲受による支出	-	△80,000
金銭の信託の取得による支出	△1,336,720	△2,593,710
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△258,308	-
その他	17,089	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,477,470	△2,980,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	-
長期借入れによる収入	3,268,300	-
長期借入金の返済による支出	△2,409,994	△1,384,937
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,318,548	2,601,694
新株発行費用の支払額	-	△14,000
新株予約権の発行による収入	4,695	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,681,549	1,202,757
現金及び現金同等物の増減額	1,550,741	178,533
現金及び現金同等物の期首残高	3,987,732	5,872,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,538,472	6,051,523

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントの売上収益、利益又は損失

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント ライフメディア プラットフォーム 事業	その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	4,759,897	233,903	4,993,799	—	4,993,799
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	82,429	82,429	△ 82,429	—
計	4,759,897	316,332	5,076,228	△ 82,429	4,993,799
セグメント利益(注) 2	1,619,894	92,718	1,712,612	△ 17,128	1,695,484
営業利益					1,695,484
金融収益					10,497
金融費用					△ 6,220
税引前四半期利益					1,699,761

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント ライフメディア プラットフォーム 事業	その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	7,075,772	337,948	7,413,719	—	7,413,719
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	78,002	78,002	△ 78,002	—
計	7,075,772	415,950	7,491,721	△ 78,002	7,413,719
セグメント利益(注) 2	2,378,635	129,640	2,508,276	△ 16,124	2,492,152
営業利益					2,492,152
金融収益					364
金融費用					△ 16,823
税引前四半期利益					2,475,693

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

前第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期連結 損益計算書 計上額
	ライフメディア プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,649,986	89,517	1,739,503	—	1,739,503
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	26,705	26,705	△ 26,705	—
計	1,649,986	116,222	1,766,209	△ 26,705	1,739,503
セグメント利益(注) 2	569,060	32,884	601,945	△ 1,486	600,459
営業利益					600,459
金融収益					7,430
金融費用					△ 1,971
税引前四半期利益					605,918

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期連結 損益計算書 計上額
	ライフメディア プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,362,807	113,816	2,476,622	—	2,476,622
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	23,316	23,316	△ 23,316	—
計	2,362,807	137,132	2,499,938	△ 23,316	2,476,622
セグメント利益(注) 2	774,359	41,138	815,498	△ 4,708	810,790
営業利益					810,790
金融収益					82
金融費用					△ 1,810
税引前四半期利益					809,062

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。